

# 日本保育学会第70回大会—あらゆる子どもに保育を— 参加報告

久保山茂樹

(インクルーシブ教育システム推進センター)

**要旨：**日本保育学会第70回大会—あらゆる子どもに保育を—が、平成29年5月20日から21日にかけて川崎医療福祉大学で開催された。日本保育学会は、会員数約5,000人で、保育学や心理学等の研究者、保育現場の保育実践者、医療機関や療育機関等の職員で構成されている。今回の大会には、4,077人の参加があった。2日間のプログラムは、基調講演、国際講演、口頭発表、ポスター発表、学会企画シンポジウム、実行委員会企画シンポジウムで構成された。内容を見ると特別支援教育に関する基調講演で始まり、特別支援教育に関するシンポジウムで終了した学会であった。このうち、筆者は、保育学の研究者らと企画した自主シンポジウムと、実行委員会からの依頼により実行委員会企画シンポジウムに、それぞれ話題提供者として参加した。本大会のうち、特別支援教育やインクルーシブ教育システムに関する発表等について概要を報告する。

**見出し語：**幼稚園、保育所、認定こども園、インクルーシブな保育

## I. 日本保育学会と第70回大会の概要

日本保育学会は、会員は約5,000人で、大学や短期大学等で保育学、乳幼児心理学、保育内容等の保育や乳幼児について研究している者、幼稚園・保育所・認定こども園等で乳幼児の保育を実践している者が多数を占めている。その他に、医療機関、療育機関、教育相談所、児童相談所等で診療や相談に当たっている者など多様な職種で構成される学会である。年に1回研究発表の大会が2日間の開催されており、毎年3,000人以上の参加がある。

平成29年度は、平成29年5月20日と21日に、第70回大会が川崎医療福祉大学（岡山県倉敷市）をメイン会場に実施された。今大会のテーマは「あらゆる子どもに保育を」であった。

このテーマについて実行委員長橋本勇人（川崎医療福祉大学）は、以下のように説明している。

「小田豊先生のご指導を受けた川崎学園の保育者養成が『通常の保育・幼児教育に加えて病児・病後児・発達障がい児の保育』を特徴としていたこと、私自身が社会福祉の出身で、中園康夫先生・佐々木正美先生の下で学んできた当時のノーマライゼーション原理の『あらゆるものを包み込む柔らかさ』を

表現したかったことから、保育の原点の『あらゆる子どもに保育を』としました。『すべて』より『あらゆる』の方が一人一人を大切にしている思いが伝わると考えました。」

この説明は、保育の原点と、一人ひとりの子どもの教育的ニーズに的確に応えることを目指す特別支援教育やインクルーシブ教育システムの考え方が、同一であることを指摘していると考えられる。

実際、今大会ではインクルーシブ教育システムや特別支援教育に関する発表等が多かった。また、

後述するように、特別支援教育に関する基調講演で始まり、特別支援教育に関するシンポジウムで終了した学会であった。

参加者は4,077人で、過去最多であった。



写真1 大会プログラム表紙

2日間のプログラムは、基調講演、国際講演、口頭発表、ポスター発表、学会企画シンポジウム、実行委員会企画シンポジウムで構成された。このうち、筆者は、保育学の研究者らと企画した自主シンポジウムと、実行委員会からの依頼により実行委員会企画シンポジウムに、それぞれ話題提供者として参加した。

これらの話題提供は、平成25年度～平成28年度 基盤研究（C）一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究（研究代表者：久保山茂樹）の成果に基づくものであった。また、基調講演や口頭発表、ポスター発表にも参加し、幼児期の特別支援教育やインクルーシブ教育システムに関する発表から最新の知見や研究動向を得た。ここでは、その概要を報告する。

## II. 前理事長小田豊氏による基調講演

大会最初のプログラムは、本研究所の前理事長・名誉所員で、現在、聖徳大学教授の小田豊氏による基調講演であった。演題は「幼児教育と特別支援教育の狭間の中で考える」であった。会場の川崎祐宣記念講堂は、満席であり、通路に座ったり、後方で

立ったまま聞いていたりする参加者も見られるほどの盛況であった。

講演では、まず、日本の特別支援教育の現状について概観した。その中で、義務教育段階の児童生徒数は減少しているにもかかわらず、特別支援教育の対象となる児童生徒が増加しているが、これは、支援が必要な子どもへの適切な教育がなされるようになったと考えられると同時に、教育が「できるかできないか」の観点で子どもを見るようになってしまい、結果、通常の学級ではなく、特別支援教育の場に通う子どもが増えているのではないかと考えることもできると指摘した。

続いて、特殊教育から特別支援教育への転換について、平成19年の学校教育法改正にかかわった立場から、その背景について論じた。

まず、日本の特別支援教育は英訳すると、Special needs education であり、その理念は、一人ひとりの教育的ニーズに応じていくものであって、一人ひとりを大切にす幼児教育と共通であると述べた。さらに、中央教育審議会の座長であった三浦朱門氏のことばとして『幼児教育の目的は幼児に適当な環境を通して心身の発達を助長すること』だというのが、それは素晴らしい。この理念を特別支援教育にも生



写真2 基調講演（参加者約1600名）を前に紹介される小田豊前理事長（中央）

かしたらどうだろうか」を引用し、幼児教育と特別支援教育がいずれも教育の原点として理念を共有している」と述べた。

また、2000年代に入り、子どもへの虐待や子どもの不定愁訴症候群が増加すると同時に、発達障害のある子どもへの対応が迫られるようになった。こうした従来の特殊教育の範疇では適切な教育を受けられなかった子どもたちに対応するために、特殊教育から特別支援教育に転換したと、説明した。

さらに、「障害者の権利に関する条約」の批准に向け、インテグレートからインクルーシブへと教育の理念が転換してきた。みんなが同じであることを求めるのではなく、一人ひとりが異なる存在であることを認め、一人ひとりの教育的ニーズに応じる教育を行うことが求められたことも特別支援教育への転換の理由であるとした。

最後に、「教育の不易と流行」という観点から、今回の学習指導要領や幼稚園教育要領の改訂について、論じた。幼稚園教育要領は今回で3度目の改訂である。過去2回の改訂は、内容は、ほとんど変わっていない。しかし、今回の改訂では、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)」が盛り込まれるなど、大きな改訂(つまり「流行」)がなされている。しかし、それでも、小学校以上が学習指導要領で、幼稚園のみが幼稚園教育要領となっている点で、幼児教育らしさを維持(つまり「不易」)できている。幼児教育の独自性と質の高さをこれからも追求してほしい。そのためにも、一人ひとりが異なっていることを認め、一人ひとりの子どもの命を輝かすことが本来の教育であることを認識してほしいと締めくくった。



写真3 会場校の川崎医療福祉大学

### Ⅲ. 口頭発表及びポスター発表

#### 1. 口頭発表

今大会の口頭発表は314件であった。そのうち、特別支援教育に関する発表は15件であり、それらは「障害児保育・障害のある子どもを含む保育など」という名称のセッション(2日間で3セッション)で発表された。

このうち、若月芳浩(玉川大学)・本田俊章(つくの幼稚園)・渡辺英則(港北幼稚園)は「障害のある子どもを包括する保育実践の方向を探る(31)ー子どもの育ちが確実に見える保育の実現に向けてー」において、入園当時困難さを露呈していた子どもが、園での生活や遊びの中で確実に育つ姿が見えるようになるための保育の質を検討した。特に、子どもにかかわる保育者の資質や園の文化から考察した。

その結果を踏まえて、今まである保育に子どもを当てはめるのではなく、今ある保育の見直しが可能となるリーダーの存在と保護者への理解を深める努力を積み重ねることが重要であると提言した。

#### 2. ポスター発表

今大会のポスター発表は734件であった。そのうち、特別支援教育に関する発表は36件であり、口頭発表と同様に「障害児保育・障害のある子どもを含む保育など」という名称のセッション(2日間で3セッション)で発表された。

このうち、園川緑(帝京平成大学)は、「インクルーシブ保育における子どもどうしのつながりの場面に関する研究」において、障害のある子どもが3人在籍する4歳児クラスで保育観察を行い、子どもどうしのつながりが見られた場面から「楽しさの共有とそのプロセス」を捉えた結果を報告した。子どもどうしの楽しさの共有には、主に6項目の要因が見られた。すなわち、①子ども自身の活動理解、②隙間時間の自主的な活動、③一人ひとりの満足、④楽しさを後押しするリズム、⑤気持ちの一致・歩み寄り、⑥保育士の援助である。保育士の援助により「一緒にできる」経験を積み重ね、「嬉しい」気持ちになった。その気持ちは「自発的な行動」につながり、さらに、「楽しさ」が生まれるとそれが他の子ども

にも伝わりやすく、共に楽しむ場面が生まれたのではないか。それは、子どもの「楽しい」気持ちを保障することから始まると考えられると提言した。

## IV. シンポジウム

### 1. 自主シンポジウム

今大会の自主シンポジウムは49件であった。そのうち、特別支援教育に関するものは7件であった。自主シンポジウムは5つのセッションで行われたが、このうち4つのセッションで特別支援教育に関するシンポジウムが含まれていた。あるセッションでは全体で10のシンポジウムのうち、3つが特別支援教育に関するものであった。保育学において、特別支援教育は重要な領域であると言える。

以下に、特別支援教育に関する7つのシンポジウムのタイトルを列記する。

- ① 幼児期の発達性協調運動障害を考えるー身体的不器用さの本質ー (広島大学, 七木田敦ほか)
- ② 特別支援に配慮したこれからの保育者養成カリキュラムをめぐって (武蔵野短期大学, 浅川茂実ほか)
- ③ インクルーシブ保育の実践と幼稚園間の相互研修について (鶴見大学, 河合高鋭ほか)
- ④ 巡回相談の現状と課題Ⅱ (大妻女子大学, 久富陽子ほか)
- ⑤ 基礎自治体における幼小接続システムーインクルーシブ保育と教育の接続を視野にー (愛知教育大学, 小川英彦ほか)
- ⑥ 障害児保育, 統合保育からインクルーシブ保育へーインクルーシブ保育の実践ー (葛飾こどもの園幼稚園, 加藤和成ほか)
- ⑦ 保育の質を高めるインクルーシブな保育とはークラス運営や集団作りを中心にー (東京家政大学, 守巧ほか)

これらは、支援の必要な幼児の実態や支援の在り方を追求するもの(①), インクルーシブ教育システムにおける保育者の養成や研修を検討するもの(②, ③), 自治体におけるインクルーシブ教育システムの取組を検討するもの(④, ⑤), 実践からインクルー

シブな保育の在り方を追求するもの(⑥, ⑦)と、多岐にわたっており、これらを集めれば、インクルーシブ教育システムに関する学会とも言える内容であった。

### 2. 筆者が参加した自主シンポジウム

筆者は、このうち「保育の質を高めるインクルーシブな保育とはークラス運営や集団作りを中心にー」に話題提供者として参加した。企画者守巧氏(東京家政大学)による企画趣旨は、以下のとおりであった(一部筆者が加筆)。

インクルーシブな保育実践において、保育者は支援の必要な子どもへの対応を検討すると同時に、自らの保育の展開やクラス運営をも検討している。したがって、インクルーシブな保育の充実をめざすことは、保育そのものの質の向上や保育者自身の専門性向上につながるはずである。そこで、本シンポジウムでは、「クラス運営」「集団作り」を視点に、インクルーシブな保育における保育の質の向上について討論する。

話題提供者は2名であった。このうち若月芳浩氏(玉川大学)は、保育者であり幼稚園長でもある立場から、インクルーシブな保育を実現するための要素として、保育者の資質について2点提言した。第1は、保育者がインクルーシブなマインドを持つことである。それには様々な特性のある子どもの担任になることを園から伝えられた時に、ネガティブな感情を持つか否かで重要である。どのような子どもにも前向きに対応して行こうとする姿勢や、実現してみたい保育の方向性を、担任だけでなく他の教職員と共有する関係が持てることが重要である。

第2に、インクルーシブなマインドを園内で共有するためには、園としての体制づくりが重要である。障害のある子どもの育ちを丁寧に見ていこうとする園の場合、園全体が開かれたものになっている。園が開かれていると、園内における保育者間や保護者との対話などが活発に生まれ、深い学びが発生する。クラス担任だけが抱え込む雰囲気や、誰かに責任を押しつけるような園の文化がある場合は、対話が制限される。結果的に、保育の在り方が狭隘化された子どもの評価に苛まれ、結果としてインクルーシブ

な保育の実現が困難になる。保育者の資質を育む開かれた園文化の形成が最も重要になると考える。

続いて、筆者が、幼稚園において、集団に入ることが難しかった子どもを、担任や子どもたち全員が徐々に包み込んでいった事例を紹介し、インクルーシブ教育システムにおける保育について、2点提言した。

第1に、共生社会の担い手を育てるという意識を、保育者が持つことである。インクルーシブ教育システムは障害のある子どもだけのために構築するのではない。障害のない子どもが、障害のある子どもと共に生活し育つ中で、「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会」の担い手になるための体験を積むことができる。

第2に、一人ひとりの子どもが、集団生活において「これならだいじょうぶ」という安心感を得られるようにすることが重要であり、そのための手立てが適切に用意されていることである。その理念として、ビルディング・ブロックモデル (Sandall, R., S. et. al, 図1) を紹介した。保育所・こども園・幼稚園の保育においては、個に応じた支援の充実に力点を置くことよりも、日常の保育を質の高いものにする事やクラスの実態を踏まえたカリキュラムの調整をすることが重要であると指摘した。

紹介した事例では、集団に入るのが難しい子どもについて、担任も周囲の子どもたちも、そのままの姿を認め、無理に集団に入れることはしなかった。

しかし、一日のおわりはクラス全員で、大好きな歌遊びを楽しめるように、クラス全員で、その子どもをクラスに呼び込む姿があった。このような何気ない日常の保育の中に、インクルーシブ教育システムにおける保育の要点が含まれていることを提言した。

### 3. 大会実行委員会企画シンポジウム

今大会最後のプログラムとして、実行委員会企画シンポジウム「あらゆる子どもシンポジウム2『発達障がい児の保育』」が行われた。これは2部構成で、前半に、末光茂氏（社会福祉法人旭川荘理事長）の講演「障害児・者福祉の思想と動向」があり、後半に、シンポジウム「保育と特別支援教育の『あわい』—どうしてうまくつながらないのか—」が行われた。

筆者は、シンポジウムに話題提供者として参加した。シンポジウムの司会者である七木田敦氏（広島大学）による企画趣旨は、以下のとおりであった。

幼児期と児童期とをそれぞれ固有の段階ではなく、一連の過程として捉える必要性が唱えられ、実践も蓄積されることが期待されている。ところが「配慮が必要な子ども」「特別な支援が必要な子ども」の場合は、スムーズな接続ができにくい実態がある。「送り出す」保育所・幼稚園・こども園と、「受け入れる」小学校の思いや期待は、どこで、どのように、ズレるのであろうか。あるいはそもそも「スムーズな接続」、それ自体が本当に目指されるべきものなのだろうか。こうした曖昧模糊としたズレや疑問を「あわい」という言葉に込め、議論のきっかけとしたい。

話題提供者は3名であった。津川典子氏（元サムエル保育園）は保育者としての経験から3点提案した。第1に、システムの充実が必要である。ただしすべての事例・状況にシステムが太刀打ちできないこともあることを認識しながら、進行する就学移行のプロセスで「何が」「誰かが」連なり、重なることを想定することが必要である。保護者が連携のキーパーソンとなることの意義についても考えなくてはならない。第2に、保育所・幼稚園・こども園と小学校では専門性は異なるが、その専門性を活かすことが連携には必要である。③年度末や年度初めだけに焦点を当てすぎず、長いスパンで連携することで「あわい」に落ち込むことを防いだり、リカバリ

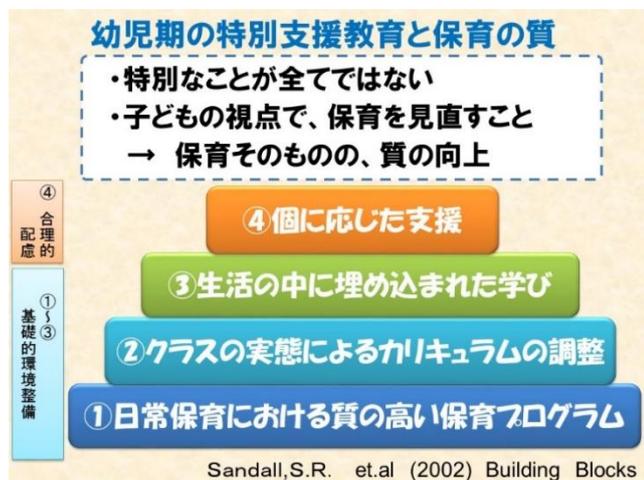


図1 ビルディング・ブロックモデル

一のチャンスが得られたりするのではないか。

真鍋健氏（千葉大学）からは、公衆衛生における予防モデルや国内の心理教育的援助サービス、あるいは米国の学校規模介入やRTI（Response to Intervention）モデルに代表される多層モデルについて説明が行われた。また、多層モデルによる事例の分析が紹介され、就学前担任と就学後担任で児童の姿が変化した理由について、児童の認知面のディスクレパンシーが、在籍園のカリキュラムとの兼ね合いで、顕在化してしまうことの問題が指摘された。申し送りの有無を基準に、就学支援の成否を求める従来の就学移行ではこうした現象には対応しきれないことが想定され、特別支援教育体制以降、小学校側が整えてきた「校内支援体制」や「就学支援」とのつながりが必要であることが指摘された。

最後に筆者から、自治体の取組や就学前-就学後機関での実際の児童の姿を提示した。就学移行の主役である幼児（児童）あるいはその保護者への寄り添い方等について、以下のように提案した。

小学校は、学級編成、担任の選定、特別支援学級等の利用の確認など、短期間に1年生を迎える準備をしなくてはならない。親子の歴史などの情報ではなく、小学校担任が必要な情報を効率的に得たいのは当然である。そうして得た情報があれば、当面はうまくいくかもしれない。しかし、大きなトラブルや子どもの行動が理解できない事態が発生したりした時には、親子の歴史や保育の経過を紐解き、手がかりを得る必要があるのではないだろうか（図2）。

文部科学省が提唱する「一貫した支援」は、まさ

に、親子の歴史を丁寧に紡ぎ、つなぐことで実現するのではないか。そのための努力は、保育所・こども園・幼稚園や小学校もしているが、行政による体制づくりも必須であろう。教育委員会が作成した相談支援ファイルを母子手帳とともに全ての保護者に配付している町、公立幼稚園に特別支援教育の研修を受けた幼稚園教諭を配置し、地域の保育所・こども園・幼稚園と小学校をつないでいる市など、ユニークで実効性のある取組が増えてきている。

## V. まとめ

この大会は、文字通り保育学に関する研究大会であったが、特別支援教育やインクルーシブ教育システムに関する発表やシンポジウムが58件あるなど、乳幼児期の特別支援教育やインクルーシブ教育システムへの関心が高かった。インクルーシブ教育システムの構築を推進するには、保育所・こども園・幼稚園と特別支援教育の連携や協働は重要である。今後も、本学会に参加し、乳幼児期の研究について情報収集するとともに、研究成果の発表も行っていきたいと考える。

## 引用文献

Sandall,S.R.,Schwartz,I.S.(2002). Building Blocks for Teaching Preschoolers with Special Needs, Brookes Publishing.

## 参考文献

日本保育学会第70回大会実行委員会（2017）. 日本保育学会第70回大会プログラム及び論文集（CD）.  
日本保育学会（2017a）. 特集第70回大会レポート, 日本保育学会会報, 169.  
日本保育学会（2017b）. 日本保育学会の状況, 保育学研究, 55(3).



図2 幼稚園等が小学校に伝えたいこと